電子入札システム基本仕様書

第一章 電子入札システム導入基本事項

1. 業務概要

本業務は、矢板市（以下、「本市」という。）の入札・契約業務における公平性・透明性確保の一層の促進、利便性の向上等を目的とし、一般財団法人日本建設情報総合センター（以下「JACIC」という。）と財団法人港湾空港建設技術サービスセンター（以下「SCOPE」という。）が共同開発した電子入札コアシステム（以下「コアシステム」という。）を利用し、電子入札を実施するため、システムのアウトソーシングサービス（以下「電子入札サービス」という。）の提供を受けるものである。

なお、コアシステムについては、本市が JACIC と別途契約し、提供する。

2. 期間

(1) 電子入札システム導入

契約締結の日から令和7年12月31日まで

(2) 電子入札システム使用

令和8年1月1日から令和12年12月31日まで

3. 業務範囲

本件業務はこの仕様書に記載する範囲とする。ただし本仕様書に記載がない事項であっても、本システム導入、利用にあたり、受託者が「企画提案書」において提案した事項及び社会通念に照らし本業務の履行において必要不可欠と判断される事項については、本業務の範囲に含むものとし、本仕様書で特に負担者又は負担方法を定めている場合を除き、全て受託者の負担で実施するものとする。

なお、上記の範囲を超えた仕様の追加や変更が必要な場合は、費用負担等を含め、本市及び受託者双方が協議の上、決定するものとする。

4. 検収完了

「電子入札システム」のサービス開始及び文書による成果物を納品するに当たっては、本市による運用試験を実施し、システムの動作及び設定に問題がないことを条件とする。

なお、運用試験のシナリオ及びデータは本市が作成する。

5. 業務履行場所

矢板市役所

6. 支払い条件

(1) 電子入札システム導入業務委託（契約管理システム導入業務委託と一括で契約）

令和7年12月末締とし、検収完了後、翌月末までに業務委託料を支払うこととする。

(2) 電子入札システム使用料（契約管理システム使用料と一括で契約）

運用当月末締めとし、2ヵ月後末までに使用料を支払うこととする。

7. その他

電子証明書及びカードリーダーは、本市が別途調達するものとする。

第二章 システム導入支援

1. 初期環境構築作業

初期環境構築にあたっては、以下の作業を本市職員に対し、支援すること。

(1) 概要説明等

- ・サービスの概要説明を行うこと。
- ・操作マニュアルを提供すること。
- ・サービスを利用するために必要なデータ（コードマスタ、業者マスタ、連携データ等）の準備に関する説明を行うこと。
- ・関係例規の改正等の適切な事務支援を行うこと。

(2) データチェック等

- ・サービスを利用するために必要なデータ（コードマスタ、業者マスタ、連携データ等）の準備にあたって、様式の提供等の支援を行うこと。
- ・本市の職員が作成したコードマスタ、業者マスタ、連携データ等についてチェックを行い、修正に関する支援を行うこと。

(3) システム連携等（既存契約管理システムとの連携）

- ・既存契約管理システムとのデータ連携を行えるようにすること。
- ・連携に必要な情報について、CSV ファイルによるデータアップロード及びダウンロードできる機能であること。
- ・既存契約管理システムの改修については、本業務に含めないが既存契約管理システム側で改修するための連携インターフェースを提供すること。

(4) システムセットアップ

- ・組織名称やロゴマークの作成
- ・コードマスタ等セットアップ
- ・初期業者マスタセットアップ

(5) 職員向け操作説明会の実施

- ・本市の会議室等において、実機を利用した操作説明会を1日1回実施すること。

(6) 受注者向け研修会の支援

- ・開催する受注者向け研修会について、説明資料の作成及び開催会場への説明員派遣等の支援を行うこと。
- ・開催回数は1日1回とする。

(7) 実証実験

- ・インターネットに接続し、実際の電子入札を行う環境下においてシステムの稼働状況を確認する実証実験を行うこと。なお、詳細は次のとおりとする。

- ① 事前打ち合わせの実施
- ② 実証実験の基本計画の作成
- ③ 実証実験の概要説明
- ④ 内容

ア) 本市が選定した業者参加の下、過去の開札済み案件で5件程度実施するものとする。

イ) 実際の入札と同等の環境で実施するものとする。

ウ) 案件の登録から入札、開札、結果の公開までの一連の流れを確認するものとする。

エ) 実証実験は、技術者が立会いの下、原則として、対象案件を同時に実施することを想定するものとする。実施の日程等は協議による。

(8) 実証実験報告書の作成

- ・実証実験終了後、報告書を作成すること。

(9) 成果物及び納期等

本契約に関する受託者の本市に対する成果物は下表のとおりとする。

	成果品名	部数	形態	納期
1	本市職員用操作マニュアル (ユーザー用マニュアル)	1部	電子ファイル	操作研修実施時まで
2	入札参加業者用操作マニュアル (ユーザー用マニュアル)	1部	電子ファイル	説明会実施時まで
3	実証実験計画書	1部	電子ファイル	実証実験実施時まで
4	実証実験結果報告書	1部	電子ファイル	実証実験終了後

2. 提供機能

2. 1. 電子入札システムに係る機能

(1) 提供機能

電子入札システムについては、以下の機能が利用可能であること。

- ① 案件情報登録機能
- ② 案件情報表示機能
- ③ 通知書発行機能 (指名競争案件についてはパスワードを通知できること。)
- ④ 申請書発行機能
- ⑤ 開札機能
- ⑥ メール通知機能
- ⑦ 予定価格/調査基準価格事前登録・公開機能 (工事/コンサル機能)
- ⑧ 時間帯別開札件数表示機能
- ⑨ 各種通知書理由欄における事前登録固定文言選択設定機能
- ⑩ 入札締切通知自動発行機能
- ⑪ 入札内訳書の全応札者分一括ダウンロード機能

- ⑫ 技術資料等の全応札者一括ダウンロード機能
- ⑬ 電子くじ機能（電子くじの結果により順位を決定することができること。）
- ⑭ 特別重点調査価格入力／判定機能（工事／コンサル機能）
- ⑮ 再入札機能
- ⑯ 紙入札登録機能（紙入札業者が混在する案件に対応できること）
- ⑰ 質問及び回答の入力・表示機能
- ⑱ 入札結果出力機能（CSV形式による入札結果情報の出力）
- ⑲ 総合評価機能（JACICから提供されている総合評価（拡充版）機能に対応していること）

(2) 提供入札方式

入札方式について、以下の入札方式すべてに対応していること但し、本市が採用している入札方式のみを表示し、他の方式は必要に応じて、速やかに利用が可能なこと。また、各入札方式の名称変更が可能なこと。

【工事】

- ① 一般競争入札（条件付きとして利用可）（事後審査対応、総合評価）
- ② 一般競争入札（施工計画審査型）（総合評価）
- ③ 指名競争入札
- ④ 随意契約

【建設関連コンサルタント】

- ① 一般競争入札（条件付きとして利用可）
- ② 公募型競争入札
- ③ 指名競争入札
- ④ プロポーザル方式
- ⑤ 随意契約

【物品・役務】

- ① 一般競争入札（条件付きとして利用可）
- ② 指名競争入札
- ③ 随意契約

※最低制限価格制度又は低入札価格調査制度、及び総合評価落札方式に対応すること。

※事後審査型条件付き一般競争入札においては、入札をする前に参加の意思を示す行為（いわゆる、事前申請）を行う方法、行わない方法の2通りの手続に対応すること。

※予定価格、最低制限価格、低入札調査基準価格の公表時期の設定ができること。

※工事/建設コンサルタントの随意契約では、提出意思確認の提出可否を選択できること。

(3) 他システム連携

自社の契約管理システムを提供することができ、システム間でデータの自動連携ができること。連携データは次のとおりとする。

契約管理システムとの連携概要

No	連携情報	連携内容

1	業者情報	電子入札で必要となる業者情報を、契約管理システムから受取る。
2	入札案件情報	入札案件情報を契約管理システムから受取る。
3	指名業者情報	指名競争入札の指名業者情報を契約管理システムから受取る。
4	参加申請情報	一般競争入札の入札参加申請情報を契約管理システムへ引渡す。
5	入札経過/結果情報	電子入札の経過/結果情報を、契約管理システムへ引渡す。

(4) その他

- ① 調達案件登録機能（調達案件を直接登録、CSV一括登録のいずれでも可能であること。）
- ② 再入札（入札不調となった場合、同一案件として再度入札を執行できること。）
- ③ 応札者へ、事後審査中（落札者決定保留中）である旨を知らせる一括メール機能が提供されていること。
- ④ 応札者に発行した通知書について、応札者が確認したことを、発注者が確認できる仕組みを有すること。
- ⑤ 同一業者の複数案件落札抑制機能を有すること。（特定の複数案件をグループ管理でき、同一業者が同一グループ内の案件を複数落札できないよう注意喚起できること。）

2. 2. 入札情報公開システムに係る提供機能

入札情報公開システムは、電子入札コアシステムに含まれないため、受託者自らが自治体・官公庁に導入実績のあるシステムを提供すること。

(1) 提供機能

入札情報公開システムについては、以下の機能が利用可能であること。

- ① 発注見通し公開機能
- ② 発注情報公開機能
- ③ 入札結果公開機能
- ④ 契約結果公開機能
- ⑤ お知らせ機能
- ⑥ 電子入札システムとの連携機能（保留中の案件も連携可能なこと。）

※ 上記のほか、提供者において標準的に備えているものも含む。

(2) 公開項目

各機能の主な公開項目は以下の通りとすること。

- ① 発注見通し
入札種別、入札件名、履行場所（工事の場合）、履行期間、調達概要、発注予定時期、概算金額、備考
- ② 入札告示
入札種別、入札件名、契約管理番号、入札日（または開札日）、備考、添付ファイル

③ 落札結果（入札経過）

入札種別、入札件名、契約管理番号、入札日（または開札日）、落札業者、落札金額、備考、添付ファイル

(3) その他

- ① 入札情報公開システムは、電子入札コアシステムに含まれないため、提供者自らが自治体・官公庁に導入実績のあるシステムをベースに開発し提供すること。
- ② 発注情報公開機能においては、発注図書（入札説明書・仕様書等）の電子ファイルを登録し、業者がダウンロード入手できる仕組みを有すること。また、指名競争入札案件についてはダウンロードできる業者を限定でき、かつダウンロードした業者を特定できること。
- ③ 電子入札システムと連携し、自動的に調達案件情報及び入札結果を登録できることされるなど、発注者の操作性を向上する仕組みを有すること。
- ④ 発注情報及び入札結果情報は公開終了期限を設定できること。
- ⑤ 入札情報公開システムの発注情報から電子入札システムの該当案件へリンクする機能を用意するなど、受注者の操作性を向上する仕組みを有すること。
- ⑥ 各公開情報は、電子入札案件だけでなく紙入札案件も公開できること。
- ⑦ 電子入札案件については、電子入札システムと連携し、自動又は容易な操作による手動により案件情報や入札結果が登録される仕組みであること。
- ⑧ 各公開機能においては、条件指定により検索できること。
- ⑨ 発注情報公開機能においては、発注関係図書（設計書等）の電子ファイル（50MB 以上）を登録することができ、業者がダウンロード入手できる仕組みを有すること。また、発注関係図書については、ダウンロードの制限を行えること。指名競争入札案件についてはダウンロードした業者を特定できること。

2. 3. 運用管理システムに係る提供機能

(1) 提供機能

運用管理システムについては、以下の機能が利用可能であること。

- ① サービス利用に対するシステム利用ユーザ ID/パスワードの登録が可能なこと。
- ② ユーザ ID への利用権限を付与できること。なお、電子入札の発注者側ユーザの登録・変更についても利用権限が設定できること。
- ③ 案件情報、業者マスタ、指名業者情報は CSV ファイルからデータアップロードができること。
- ④ 電子入札システムで作成される入札結果情報の CSV ファイルをデータダウンロードができること。
- ⑤ 権限を有する者が各種統計用に案件に関する情報（案件情報、入札結果情報）のデータダウンロードをできること。

第三章 電子入札システムのサービス利用契約

電子入札システムのサービスを提供するにあたり、以下の運用保守を行うこと。

1. 基本システム

- (1) コアシステムのバージョンは V6 R4 以上を基準に運用することとし、JACIC/SCOPE から改訂版の提供があった時には、速やかにバージョンアップを実施すること。
- (2) サービスの安定運用に向け必要な措置を講じること。

2. セキュリティ対策

(1) 施設に関するセキュリティ対策

- ① 自社のデータセンタを利用し、システムの運用を開始するために必要な環境は、請負者が保有するデータセンタの共有資源を活用することを前提とする。
- ② 請負会社自身の保有する、情報セキュリティマネジメント (ISMS) に準ずる資格認定を有したデータセンタとする。
- ③ 活断層を回避した立地、耐震構造、免震床等の地震対策が採られていること。
- ④ 電源設備としては、停電時の対策として CVCF 装置／自家発電装置の対策を講じており、燃料備蓄・燃料優先供給契約等、災害時等であっても安定的に稼働できること。
- ⑤ 温度・煙センサを備えた自動火災警報装置、ハロゲン化消火設備を備えること。
- ⑥ 24 時間 365 日対応の空調設備を備えること。
- ⑦ 電子入札システム、競争参加資格申請受付システムと同じデータセンタであること。

(2) データ・システムに関するセキュリティ対策

データ及びシステムに対する保護対策(外部からの不正アクセス防止・不正ファイル操作防止・不正持ち出し防止・ウイルス対策・SSL 通信等)を講じていること。

(3) 運用監視方法

運用環境の稼働監視体制、重大な障害に対するリスク回避対策等の措置を講じていること。

3. 予定調達件数

以下の予定調達数量を問題なく運用できる環境を用意すること。

調達区分	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度	合計
工事/コンサル	80 件	80 件	80 件	80 件	80 件	400 件
物品/役務	20 件	20 件	20 件	20 件	20 件	100 件

※物品/役務は部分的に利用想定

4. システム稼働時間

各システムは以下の通り稼働させること。

- ① 電子入札システム (発注者) 平日 8:30 から 21:00 まで

- ② 電子入札システム（受注者） 平日 8:30 から 20:00 まで
- ③ 入札情報公開システム（発注者） 平日 8:30 から 21:00 まで
- ④ 入札情報公開システム（受注者） 平日 6:00 から 23:00 まで
- ⑤ 運用管理システム（発注者） 平日 8:30 から 21:00 まで

※土日・祝日及び年末年始は、定期メンテナンスでサービス停止として差し支えない。

※データバックアップは、システム利用可能時間外に実施、システム稼働に影響を与えないものとする。

※受託者による標準稼働時間が上記と異なる場合、利用可能時間に上記時間帯が含まれていれば、システム標準稼働時間でのサービス提供として差し支えない。

5. ヘルプデスクの設置

本市職員、入札参加者向けに、システム専用のコールセンター（ヘルプデスク）の窓口を開設すること。運用時間帯は、平日（土日・祝日を除く）8:30 から 17:15 まで（12:00 から 13:00 までを除くことができる）とすること。

6. 成果物及び納期等

利用実績を以下の通り、報告すること。

	成果品名	部数	形態	納期
1	システム利用実績一覧	1 部	電子データ	翌月10営業日まで
2	ヘルプデスク問合せ一覧 (発注者・受注者別)	1 部	電子データ	翌月10営業日まで

7. 業務ピーク時のレスポンス保証

業務ピーク時でも以下の条件でレスポンスを保証すること。

1 開札あたり 15 業者の参加案件に対して、完全 IC カードによる開札処理時間（一括開札処理～落札者決定通知書発行完了まで）は 5 分以内とする。ただし、市内 LAN 回線及びインターネット利用回線の混雑状況によりレスポンスの保証ができない場合については、別途協議とする。

8. データの保管期間

電子入札システムに登録したデータは当年度を含め 3 年度分をデータベースに保管すること。保管期間を経過したデータについては本市の確認をもって削除すること。

9. 連絡体制

(1) 通常時の連絡方法等

原則として、平日の 8:30 から 17:15 において、本市との間で本業務に係る連絡・調整等に迅速に対応可能な体制を整備すること。

※ 連絡時間は、上記の時間を基本とし、発注者との協議により決定する。

(2) 現地派遣

本業務の円滑な遂行のうえで必要と判断した場合、本業務の管理技術者、現場作業責任者、あるいは業務内容を把握した代理担当者（以下、「管理技術者等」という。）を必要な場所に派遣しなければならない。

なお、管理技術者等の現地派遣が必要となった場合、迅速に対応しなければならない。

(3) 緊急時の連絡体制等

業務時間外（平日の 8:30 から 17:15 を除くすべての時間）において、本市が緊急に連絡調整を必要とする場合、速やかに本市との連絡をとれる体制を整備すること。

10. システム保守

各システムの保守として以下の内容を実施すること。

- ・制度改正への対応をすること。
- ・コアシステムが最新 OS と最新ブラウザに対応した場合には、速やかに動作検証を行い、電子入札サービスでも利用可能とすること。
- ・JACIC よりコアシステムの追加機能、変更機能モジュールが提供された場合は、本市と協議の上、対応すること。
- ・組織名、部署名の変更については、本業務内で対応すること。
- ・データバックアップ及びリストア作業が必要な場合は対応すること。

11. 提供者の運用保証期間

- (1) 提供者は、サービス開始より最低 5 年間の運用を保証すること。
- (2) 万が一当該事業を撤退する場合には、本市への負担軽減を最大限に考慮し、他のコアシステムサービス提供者への引継ぎが容易にできること。

12. その他

- (1) インターネット及び LGWAN 経由でシステム利用ができること。
- (2) コアシステム対応民間電子認証局発行の電子証明書に対応すること。本市については、LGPKI の電子証明書も利用可能であること。
- (3) 業務の遂行上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。